



自治労神奈川

JICHIRO
KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部
住所/横浜市南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711
発行人/蓼沼 宏幸
編集人/中野 雅臣
1部/20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

2024春闘

神奈川県に対し要請

賃金・労働条件など113項目



県本部は、2024春季生活闘争の取り組みとして、3月19日に神奈川県に対し要請書を提出する。

要求内容については、昨年の回答を精査・分析し、2024春闘方針を踏まえた要求項目となっている。

具体的な要求項目は、地域公共サービスを担う自治労の課題として、賃金・労働条件をはじめ、地方財政対策や会計年

度任用職員制度、社会保障制度、平和と人権などの諸課題、113項目にわたる内容となる。加えて、地方自治の本旨に基づいた労使の自主的交渉と協議を尊重するよう、県内自治体に対しての周知徹底を求める内容となつていて。

また、3月21日には、市長会・町村会に対しても同様の要請を実施する。

引き続き、各組合においては、要求書の提出を行い、確定期を見据えた粘り強い交渉を行うとともに、各職場における現場の声をしっかりと当局に伝える取り組みに尽力いただきたい。



県交運労協・公務労協春闘総決起集会

蓼沼委員長は「連合春闘において、大手組合を中心とした、依然として続々の賃金・労働条件改善の取り組みなどを報じられており、産業への波及や依然として続々の賃金・労働条件改善の取り組みもある。人効率・定期・確定期の闘いへつなげていくため、引き続き春闘の取り組みを強化していく」とあいさつ。

組合員の期待に応えるためにも、引き続き春闘の取り組みを継続していく」とあいさつ。

賃金・労働条件の改善に向けた粘り強い取り組みをはじめ、定期引上げに伴う高齢層職員の昇給の課題などについて、春闘大闘争委員会(2/29ウェブ)では、先日行ったストライキ批准投票の中間結果を公表

自治労は、賃金の運用をはじめ待遇改善に向けて取り組むとともに、会計年度任用職員をはじめとする臨時・非常勤等職員と正規職員との均等・均衡を基本として、賃金・労働条件改善や安定雇用に向けた取り組みを積極的に展開していく。

2024現業・公企統一闘争に向けた粘り強い交渉を行なうとともに、各職場における現場の声をしっかりと当局に伝える取り組みに尽力いただきたい。

2024年春闘で、民間労働組合の賃上げ要求に満額回答が相次ぐなか、3月4日、横浜で拡大闘争委員会を開き、春闘の山場に向けたストライキ批准投票の確立や神奈川県に対する要請書提出、2024現業・公企統一闘争の取り組みなどを提起した。

2024年春闘で、民間労働組合の賃上げ要

求に満額回答が相次ぐなか、3月4日、横浜で拡大闘争委員会を開き、春闘の山場に向けたストライキ批准投票の確立や神奈川県に対する要請書提出、2024現業・公企統一闘争の取り組みなどを提起した。

山場の取り組みを拡大闘争委員会で確認

春闘へ連帶した闘いを

民間

大幅賃上げを背景に

笑顔が集う地域おこし

医療職場に大きな負荷

自治労が調査の結果を公表



能登地震における災害支援

今年度の闘争では「笑顔が集う地域をめざし、自治体現場力による質の高い公共サービスの確立」をスローガンを掲げ、最重点課題について



大量の災害ゴミである集積場

笑顔が集う地域おこし

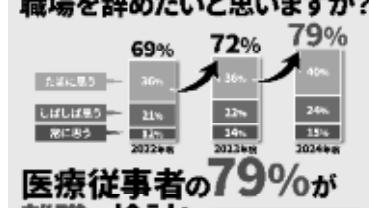
2024現業・公企統一闘争

署名数が減少傾向にある。あらためて現業・非現業が一体となった取り組みを行うとともに、全組合員が参加できるよう工夫しながら展開していく。

各職場におけるさまざま課題は、職場実態の把握や点検を踏まえた要求提出と交渉をしない限り、解決への近道はない。あらためて職場点検・討議を行い、組合員の声をもとに要求書を作成し、自治体当局と粘り強く協議・交渉を行っていか必要がある。

緊急時における自治体機能の脆弱さが浮き彫りになつていている。あらためて、私たち公務労働者の重要性を当局や住民に対して、組合員を行ない、現業・公企職場をはじめとした職の確立・拡大の取り組みを強化していかなければなりません。

職場を辞めたいと思いますか?



医療従事者の79%が離職を検討!

(*年よりアポイント増)

自治労は3月5日、公立・公的医療機関で働く職員の実態調査結果を公表し、コロナ禍以降さらには、人材確保が必要で、医療従事者の人員不足と厳しい労働環境に対する医療従事者の人

人が対象。「休憩を毎日削って早く帰ろうと努力しているが、業務が多すぎて終わらない」「研修など自己研鑽が多く休暇が取れない」「退職者が出ても補充されないため、より多忙になる」といった多くの声が報告された。

業務多忙なうえ、医療従事者の時間外労働の不払い(サービス残業)や忙稼働をはじめ、今後も起きたり得る新興感染症や自然災害に適切に対応するための業務量に見合った人材確保が求められる。

地域の医療を守るために、人材確保には労働環境・賃金管理をはじめ、今後も起きたり得る新興感染症や自然災害に適切に対応するための業務量に見合った人材確保が求められる。

慢性的な人材不足、過重労働が問題化するなかで、現場の職員に対して大きな負荷がかかっている。

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない人のために、音声読み上げ機能を備えています。この機能を使用するには、音声読み上げ機能を有する電子機器やスマートフォンなどの機器が必要です。

また、音声読み上げ機能を使用するには、音声読み上げ機能を有する電子機器やスマートフォンなどの機器が必要です。

岸まきこレポート**現場の声『力』に奮闘**
多忙のなか神奈川に

通常国会会期中で多忙のなか、「岸まきこ」参議院議員は、3月だけで2度来県。能登地震における現場実態や新年度予算の課題などについて報告した。

県央ブロック現評総会では「災害時には現場力が最重要。現業職場の委託が進むなか、災害時の委託労働者の劣悪な労働環境も問題となっている。自

治体の責務として直営の意義を発信していく必要がある」とした。また、川崎交通労組の大会では、バス運転手不足の課題を踏まえ「公共交通の法案は通ったがまだ道半ば。バス運転手不足は深刻であり、地方バス路線の維持にも影響している。現場のみなさんの声を力に奮闘していく」と述べた。



3月8日、国連が定める国際女性デーに合わせて連合は、3・8国際女性デー全国統一行動中央集会を開いた。

冒頭、連合・芳野会長は、「武力紛争により危険な立場に多くの女性や子どもなどの立場の弱い人たちがいる。破壊的な影響は多くの不平等を悪化させる。平和なくして労働運動なしの思いを共有したい」とあいさつ。

基調講演では、「意思決定プロセスに女性参画」をテーマに、埼玉大学・金井教授が講演。金井教授は「人間が生きる社会が持続するためには、家事・育児・介護といった人間のベーシックニーズを満たす『ケア』が必要であり、さらに社会が『ケア』を確保・保障する必要がある。平等が達成されたとたん、女性たちの手を等しく抜け

人々に対する社会的評価の変換なしに、女性たち、ひいてはケア労働を担わなければならぬ人々の平等は実現できない

が、ひいてはケア労働を全復元が人事評価導入に伴い、自治体間で異なる。不利益にならないよう確認が必要」との提起があつた。

しまね自治研(10月)
政策提言や実践経験を募集します。

SHIMANE JICHIKEN

しまね自治研・第17回地方自治研究会
レポート・論文募集

地方自治・住民自治に関するテーマのレポート・論文を募集します

自治研会期への取扱いには実践的・実験的・実証的研究による政策開発や公共サービス改善実践の悩み、コミュニケーションづくりの実践や市民ワークショップなど、自治に関するさまざまなテーマのレポート・論文を募集中です

応募締め切り
2024年7月12日(金)一次締め切り
2024年8月9日(金)最終締め切り

審査規定
レポート 6000字程度、(スライド、動画での応募も可)
論文 8000字程度(上部は2枚写)

表彰
●表彰料
○優秀賞(1名) 優秀賞3万円
●最優秀賞(1名) 最優秀賞5万円
●奨励賞(2名) 奨励賞3万円
●学生賞(1名) 学生賞2万円

問い合わせ
担当者: 村松千代子 担当者: 飯沼邦子
E-mail: jichiken-report@jichikin.gr.jp
URL: https://www.jichikin.gr.jp/jichikin/

ていく状態となつた」と指摘。「同一労働同一賃金」が確立しても、「同

性会議を開いた。

女はあまりない。会社

における地位も待遇も選

択すると、労働者の会社

の労働」をしている男

は多い。会社

における公平なケア供

給が持続可能な社会の実

現につながる」と解説し

た。

また、自治労でも同日

女性会議を開いた。取り

組み報告では「育児休業

取得に伴う昇給延伸の完

全復元が人事評価導入に

伴い、自治体間で異なる

。不利益にならないよ

う確認が必要」との提起

があつた。

い。すべての人にケア時

間を確保するとともに、

質の高いケアの提供、地

域における公平なケア供

給が持続可能な社会の実

現につながる」と解説し

た。

また、自治労でも同日

女性会議を開いた。取り

組み報告では「育児休業

取得に伴う昇給延伸の完

全復元が人事評価導入に

伴い、自治体間で異なる

。不利益にならないよ

う確認が必要」との提起

があつた。

い。すべての人にケア時

間を確保するとともに、

質の高いケアの提供、地

域における公平なケア供

給が持続可能な社会の実

現につながる」と解説し

た。

また、自治労でも同日

女性会議を開いた。取り

組み報告では「育児休業

取得に伴う昇給延伸の完

全復元が人事評価導入に

伴い、自治体間で異なる

。不利益にならないよ

う確認が必要」との提起

があつた。

い。すべての人にケア時

間を確保するとともに、

質の高いケアの提供、地

域における公平なケア供

給が持続可能な社会の実

現につながる」と解説し

た。

自治研センターHP URL: <https://kanagawa-jichiken.or.jp>

あなたの
アイデアが
地域を
変える!

自治研

とは、地方自治研究の路で、労働組合が主体的に地方行政や自らの仕事のあり方などを研究し、実践する活動です。「ごみの分別収集」や「急病人の休日・夜間診療」なども、自治労の自治研活動から全国に広がりました。あなたのアイデアを、この自治研活動に生かしてみませんか?

組合員だけが 利用できる 特別な制度を 大切な仲間に伝えよう♪

※自治労共済生協の組合員

JOIN US

期間 第1弾 2023年10月1日(日)~12月31日(日)
第2弾 2024年2月1日(木)~4月30日(火)

概要

推薦者 非常用エアーマット(空気入れ付き)
非常時の疲労軽減に!
OR
推薦者 非常用ハンマーイト
ガラスを割ったりシートベルトを切ったり!
加入者 多機能ボールペン
ジェットストリーム2&1 0.5mm

すすめた方にも
加入者にも
プレゼント♪

詳しくはチラシをご参照ください ●お問い合わせは組合まで

ごみ共済 NEWS
5123V090

団体生命共済
じちろう マイカー共済

ごみ共済(全労済) 全日本労働者共済生活協同組合

自治労共済
推進本部
神奈川県支部

「ごみ共済」は當利目的しない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にのどづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。